

Contents *****

| | |
|--|----|
| 特集：オバマ時代の米国経済を回顧する | 1p |
| <Real Clear World のコラムから> | |
| ”Donald Trump has a coherent, radical foreign policy doctrine” | |
| 「ドナルド・トランプには首尾一貫した急進的な外交方針あり」 | 7p |
| <From the Editor> 「罰ゲーム」としてのトランプ政権 | 8p |

特集：オバマ時代の米国経済を回顧する

いよいよドナルド・トランプ政権が発足しました。とはいえまだ1週間。情報不足、準備不足もいいところで、新政権について何かを語るには早過ぎるような気がします。そこで本誌としては逆を行くこととし、オバマ政権の8年間を振り返りつつ、この間の米国経済の変化を概観してみることにしました。

オバマ時代の経済政策には、4つの柱があったと思います。①金融危機対応、②オバマケア、③環境・エネルギー政策、そして④経済外交の4点です。トランプ新政権の経済政策を考える上で、これらの過去を整理しておくことは無意味ではないでしょう。

なお本稿は、「ビデオニュース・ドットコム」で神保哲生さんから受けたインタビューが契機となっています¹。いいヒントを頂戴したことに深謝申し上げます。

●8年前の大統領就任式を想起する

1月21日（土）午前2時、米大統領就任式が始まった。眠い目をこすりながら自宅で見ているところ、少し緊張気味のドナルド・トランプ氏が登場して、16分弱の簡潔な大統領就任演説を行った。国民全体向けというよりは自分の支持者だけを対象に、選挙期間中と同じような内容を、あいかわらずの「ぶっちゃけ」ベースで語っていた。最後の方では「神」について語るなど、「らしく」ないけれども少しは”Inauguration”らしいところもあった。大統領としては、かろうじて「サマ」になったのかなという印象であった。

¹ http://www.videonews.com/interviews/20170121_yoshizaki/ 「オバマ政権の経済政策を採点する」（2017年1月21日）

「それにしても分かりやすい英語だな」と感じて、ふと 8 年前のオバマ演説のことを思い出した。2009 年 1 月 20 日のオバマ大統領の就任演説は、まことに難解だったのである²。

「バレーフォージの宿営」という独立戦争当時のエピソードを引用した部分があり、それは米国史における有名な故事らしいのだが、オバマ大統領は「バレーフォージ」という固有名詞を使っていない。これでは知らない人には調べようがない。つくづくオバマ演説は、「皆まで言わない」インテリ向けの高級品なのである。

逆に言えば、少なからぬアメリカ人はオバマ演説をよく理解できないままに、周囲が「いいね!」というから、分かった振りをしてきたこともあつただろう。そういう人たちにとっては、今度の大統領は下品なところもあるけれども、少なくとも言っていることがちゃんと理解できる。なにしろオバマ時代は 8 年間も続いていたから、トランプ流の「ぶっちゃけスタイル」は隠れた人気があるのではないだろうか。

8 年とはつくづく長い年月である。思い起こせば就任当時に問題とされたことのひとつは、オバマ氏の「ブラックベリー中毒」であった。今では全く見かけなくなった携帯端末だが、大統領になったからには取り上げられ、私的メールは「お預け」となった。その点、トランプ大統領はツイッターを手放さず、連日の「言いたい放題」を続けている。

ここでハッと気がつくのは、8 年前にはまだスマホが普及していなかったのである。もちろんフェイスブックやインスタグラムは影も形もない。ユーチューブはすでに普及していたが、ツイッターはちょうど流行り始めた頃である。当時のコミュニケーションスタイルは、今とはかなり違っている。メディアに対する信頼度は今よりもずっと高かったし、SNS の影響力も限定的であった。今のように「偽ニュース」がネット空間を独り歩きするようなことはほとんど考えられなかった。

社会構造から言っても、8 年は大きな違いを意味する。誰もが等しく 8 歳年を取る間に、ベビーブーマー世代よりもミレニアル世代の方が多くなった。あるいは 2008 年選挙の出口調査においては、白人が 74% でヒスパニックが 8% であった。それが 2016 年選挙ではそれぞれ 70% と 11% になっている。それだけ白人の比率が低下して、マイノリティの比率が増加しているのだ。

近いようで意外と遠い 8 年前。さて、米国経済におけるこの 8 年間にはどんなことがあつたのか。4 つの視点から振り返ってみよう。

①金融危機対策：「日本の経験」との大きな違い

オバマ大統領の最初の仕事は、国際金融危機からの脱却であつた。日本でいう「リーマンショック」は、英語では“Great Recession”もしくは“2008 Financial Crisis”と呼ばれることが多い。ちなみに 1930 年代の大恐慌は、“Great Depression”と呼んで区別している。

² 2009 年 1 月 23 日号「オバマ大統領就任演説を読む」を参照。

前政権から引き継いだこの問題に対し、オバマ政権の方針は「やり過ぎるくらいにやる」であった。8620 億ドルの大型景気刺激策を実行し、7000 億ドルの公的資金を用意して不良債権を買い取り、倒産の危機に瀕していたビッグスリーは救済した。それと同時に、米連銀が「デフレだけは許さない」とばかりに、3度にわたる QE（量的緩和政策）を実施した。1990 年代の不良債権問題に対し、対策を小出しにした日本の経験が反面教師として活かされたのかもしれない。

その結果は大正解であった。2008 年から 09 年にかけて、全米で 870 万人もの雇用が失われたが、10 年から 14 年までの 5 年間では 1019 万人の雇用が創出されている。経済成長率も 2010 年からプラスに転じた。少なくともデータの上から見れば、金融危機対策は十分に成果を挙げたのである。

しかるにその実態は、「長期停滞論」（Secular Stagnation）と呼ばれるように回復の実感に乏しいものであった。そのこと自体にさほど異和感はない。大きな金融危機を体験した後の経済は、成長率やインフレ率が低下する。それは日本経済が、1990 年代の不良債権処理問題を通して体験したことでもある。そして近年の日本人は、そういう状態に対していい意味でも悪い意味でも「慣れて」しまっている。

ところが米国の場合、景気回復の速度の遅さもさることながら、「なぜ普通の人を助けないのに、銀行を助けるのか」という素朴な怒りが収まっていなかった。2010 年頃から、右派の側では「ティーパーティー」、左派の側では「オキュパイ・ウォールストリート」という対照的な 2 つの大衆運動が盛んになる。前者は「俺の税金を銀行救済に使うな」と言って怒り、後者は「なぜ自分たち弱者を救わないのか」と言って怒っていた。方向性は違うように見えるけれども、「反既成政治」という一点では一致していた。

考えてみれば、日本の場合は不良債権処理にずいぶん時間をかけたし、「バブル崩壊」の関係者が等しく何らかの形で「社会的制裁」を受けていた。大蔵省は名前を変えられて金融庁を分離され、大手銀行は原形をとどめないくらいに離合集散し、自民党政治も「小泉政権発足」という形で過去を否定されていた。つまり「ケジメ」をつけたとは言えないまでも、何らかの形で「落とし前」はつけていたのである。

ところが米国の場合、ウォール街ではあつという間に貪欲さが復活していた。「ドッド＝フランク法」により金融機関に対する規制は強化されたが、トップが再び高い報酬を得ることにはまったく躊躇がなかった。他方、中央値の家計所得は 1999 年以降下がり続けていた。これでは「1%対 99%」という批判が生じるのも無理はない。

オバマ大統領としては、自分はブッシュ前政権が残した問題を処理しただけで、文句は共和党に言ってくれ、と言いたいところであろう。だが、「オキュパイ運動」の異議申し立ては、2016 年選挙では「サンダース現象」に受け継がれ、民主党内の足並みの乱れにつながった。このことはヒラリー・クリントン氏の敗因の一つとなったはずである。

経済問題としての金融危機は、比較的あっさり解決した。しかし政治的なわだかまりは深く残り、2016 年選挙の結果を左右したのではないだろうか。

②オバマケア：果てしない対立と政争を招く

オバマ政権の内政上、最大のレガシーと言え、文句なく 2010 年春に成立したオバマケアこと Affordable Care Act (医療保険改革) であろう。無保険者がゼロになったわけではないにせよ、それでも約 3100 万人も減ったと伝えられている。

ただし、なぜあのタイミングで実施したのかは、個人的には今でも疑問に感じるところである。金融危機で病み上がりの米国経済に、コストのかかる新制度を導入した場合、民間部門（特に中小企業）にとって負担が増えることは容易に想像がついた。オバマケアの導入は、おそらくその後の雇用回復の足を引っ張ったはずである。

オバマ大統領としては、医療保険改革は政権公約であったし、ヒラリーとの長い予備選挙を通して議論を積み上げてきた政策課題であった。2008 年 9 月のリーマン・ブラザーズ社経営破綻以降はそれどころではなくなるのだが、11 月の議会選挙でたまたま民主党は下院の多数と上院での 60 議席を確保することができた。つまり共和党のフィリバスターを乗り越えて、「歴史的な法案を通せる」状況に手が届いた。「やれる状況だったから、やらないわけにいなかった」と見るのは意地が悪いだろうか。純粋に経済状況だけを考えれば、やるべきタイミングではなかったと思う。

医療保険改革が超党派の合意形成ではなく、パーティーラインで押し切る形となったために、共和党側には恨みが残った。今から考えれば、これでは「ひとつのアメリカ」という大目標が達成できるはずがない。オバマケアの成立は、否応なく米国政治の党派色を深めることになったし、全国的な「ティーパーティー運動」を招く原因ともなった。

米国は GDP の 6 分の 1 を医療セクターが占めるという、世界でも格段に医療費の高い国である。それだけ技術水準が高いのだが、医療過誤訴訟が高額であるなどの特殊事情も絡んでいる。医療保険改革は、まず医療費全体を下げるところから進める必要があった。オバマケアが 2014 年 1 月に正式に発足してから既に 3 年もたつのに、今も訴訟など多くの問題を抱え、国民の不満が絶えないのはそのためであろう。

もっとも世論調査を見ると、ここへきてオバマケアに対する支持が増加し、賛否がほぼ拮抗しつつある³。2016 年の議会選挙で共和党が上下両院を制し、「オバマケア撤廃」の聲が高まるとともに、「止めるなんてとんでもない」という声が増えているのであろう。

トランプ政権の発足と同時に、共和党は野党として「撤廃だ！」と言っていけばいい気楽な立場から、具体的な「見直し」を決める責任を負う立場になった。さすがに今さら、「国民の 5 人に 1 人は無保険者」の時代には戻れないだろう。その意味では、たとえ不十分な内容であっても、米国が本格的な高齢化時代を迎える直前に、この制度が出来たのは良いことであったのかもしれない。

³ http://www.realclearpolitics.com/epolls/other/obama_and_democrats_health_care_plan-1130.html

③環境・エネルギー政策：グリーンよりもシェール革命

気候変動問題は、オバマ大統領が8年間にわたって力を入れたテーマであった。特に大統領就任の初年度であった2009年末に、コペンハーゲンで行われたCOP15に乗り込んだものの、中国の反対によって交渉が座礁したことは深いトラウマとなった模様である。

それがパリのCOP21では捲土重来に成功し、大統領として最終年度の2016年秋にパリ協定を発効に導くことができた。CO2の2大排出国である米中が協力し、2020年以降の地球温暖化対策に道筋を示せたことは、さぞや「男子の本懐」であったことだろう。

他方、再生可能エネルギーの普及や「グリーンジョブ」の創出といった国内的な政策課題はあまり進まなかった。むしろシェール革命が進んだことで、2014年以降の米国は世界最大の産油国になった。安価な資源が国内で採れるようになり、エネルギーコストが低下するとともに、米国の産業競争力も向上した。しかも電源が石炭からガスに切り替わることで、CO2の排出量を減らすことにもつながった。天然ガスの純輸出国になる日も遠くはないだろう。このことは米国経済を大きく変えつつある。

例えば昨年前半の米国経済は1%台の低成長に泣いたが、それは石油安に足を引っ張られていたからであろう。以前であれば、石油安はガソリン代の低下を通して家計の可処分所得を増やすので、個人消費を盛り上げる好材料と見られたものである。ところが今や石油安は鉱業関連の設備投資の足を引っ張り、米国経済にとってのマイナス要因となっている。これもこの8年間の変化のひとつであろう。

シェール革命をもたらしたのは、鉱山技術者のジョージ・ミッチェル氏である。水圧破砕法（フラッキング）と水平掘削の組み合わせが、画期的な石油とガスの生産手法を生み出した。大企業ではなく、零細企業で細々とやっていたベンチャー経営者であり、政府の支援を受けていたわけでもない。しかも製法の特許を取ることもせず、むしろ本を書いて積極的に人に教える道を選んだ。その結果、多くの仲間が後に続いたことで、シェール開発のコストは劇的に低下することになる。

ミッチェル氏は2013年に94歳で死んでいるが、これぞ米国ならではのサクセスストーリーといえよう。フラッキングはまだ日が浅い技術であるだけに、まだまだ生産性には伸び代がありそうだ。トランプ政権においてエネルギー分野の規制緩和が行われ、あるいはパイプラインの建設計画が進めば、さらに技術革新が続くかもしれない。

本来、「脱・化石燃料」を目指していたオバマ大統領は、おそらくは苦々しい思いでこの事態を見ていることだろう。とはいえ、「政策がかならずしも意図した通りにはならず、長期の予測はことごとく外れる」というのが、アイロニーに満ちたエネルギー政策の歴史そのものである。オバマ政権の環境・エネルギー政策を総括すると、「ほろ苦い結果オーライ」といったところだろうか。

④経済外交：TPPは置き土産にならず？

オバマ時代の安全保障政策は、いかに米国が対外的なコミットメントから手を引くかに心を砕いた8年間であった。後知恵になるけれども、「世界の警察官」が辞意表明するのであれば、もっと「戦略的曖昧性」を持たせるべきであった。今日のシリア情勢やISIS問題の責任の一端が、オバマ大統領にあることは言を俟たないだろう。

経済外交においても、オバマ政権は「G7/8からG20へ」という形でさりげなく米国の負担を小さくしてきた。世界経済における新興国の比率が高まる中で、このこと自体は自然な流れであったと言っていいだろう。

こんな風に「縮小均衡」路線であったオバマ外交が、ここだけは領域を広げようとしたのが「リバランシング」政策であった。みずから「太平洋大統領」をもって任じ、アジアへの関与に力を入れ、APECや東アジアサミットにも出席した。経済外交としてはTPP交渉であり、ここだけは意外なほどの積極性を発揮してきた。

もともと2008年の大統領選挙において、オバマ氏は自由貿易に対して消極的な姿勢を取っていた。それが大統領になったら、普通にFTAを推進する側に立った。韓国やコロンビアやパナマとのFTAもちゃんと成立させている。とはいえ、TPPに対する熱意はこれらとは違った。2014年春には、銀座の「すきやばし次郎」で安倍首相に直接談じ込むほど、交渉成立に熱意を燃やしていた。

オバマ大統領は2015年の一般教書演説の中で、「アジアにおけるルール作りを中国にやらせてはならない」から米国の手でTPPを、という説明を行っている。自由貿易を進める際に経済論議の枠内に収まらず、「安全保障の観点」を加えるのは米国外交の昔からの癖と言っていい。かつてのGATT交渉の際にも、「冷戦に勝利するため」というお題目がついていた。しかし、「経済は経済」で説明した方が良かったのではないだろうか。

2015年10月に交渉が実質合意に至るまで、多くのアメリカ人はTPPが何たるかをほとんど知らなかった。それが2016年選挙を通して急速に浸透し、「グローバリズムが雇用を奪う」「生活が良くなる」といった被害者意識の文脈で知られるようになった。そしてまた、オバマ大統領がTPPを望んでいる理由も、有権者にはよく分からなかったのではないか（真面目な話、自分のレガシーを考えていただけなのかもしれない）。

トランプ氏から見れば、TPPは今までの政治を否定する格好の攻撃目標になった。だからこそ、大統領就任初日の大統領令で離脱を宣言した。今後はオバマケアやパリ協定なども、同様に攻撃目標になっていくのかもしれない。ただしそれらに代わる新しい建設的な目標があるのかといえば、そこは怪しい。単に「雇用を守る」と言うだけである。

思うにトランプ氏は、オバマ大統領の「影」のような存在なのであろう。8年間にわたるオバマ時代の反動として、トランプ政権が誕生した。オバマ時代をさらに深く検証していくと、トランプ政権の次の出方が見えてくるような気がしている。

<Real Clear World のコラムから>

”Donald Trump has a coherent, radical Foreign policy doctrine” by George Friedman⁴

「ドナルド・トランプには首尾一貫した急進的な外交方針あり」 January 20th 2017

*“The Economist”誌によるトランプ政権評価（批判）はいささか食傷気味ですので、本号では一部で話題になっている「トランプ外交分析」をご紹介します。

<抄訳>

選挙期間中、ドナルド・トランプは善きことのみを約束し、何が善かについては語らなかつた。これ自体は異とするに当たらないが、特定の項目では独自の語り口でビジョンを語っている。多くの者が見逃しているが、実はその中に真実がある。解説してみよう。

彼の議論の核心は、米国が拡大し過ぎたという点にある。なぜなら米国は、複雑な多国間関係に取り込まれてしまっている。どこかの国を助けるために、いつも過剰なリスクと負担を背負っている。そういう関与は、彼らの能力にも意図にも見合っていない。

その典型が NATO だ。アフガンでもイラクでも、決定的な支援をしてくれなかつた。多少はあったにせよ、それは NATO 諸国の能力をはるかに下回る水準だった。EU は米国とほぼ同じ経済規模、より大きな人口を持ち、工業基盤だってある。だが、米国抜きの集団的自衛権は無効であり、彼らは米国が防衛努力をしてくれて当然と受け止めている。

過去 15 年間、米国の戦略目標は主にイスラム圏だった。イラク戦争では英国以外はほとんど支援しなかつた。域外における紛争に参加する義務は NATO にはないのである。トランプはその原則を受け入れるが、だったら米国にとって 28 の同盟国は無価値と判断する。NATO にはその能力がないし、米国だけに関するような紛争を彼らは避けるのである。

米国は欧州を守るのに、欧州は米国の利益を守らない。こんな関係は再交渉あるのみだ、とトランプは考える。欧州が拒否するなら脱退し、やる気がある国とだけ二国間関係を結ぶ。関係見直しは日本や韓国相手にも必要だが、彼らにその価値があるのだろうか。

通商問題も同様だ。今の国際的枠組みは米国を利しているのか。貿易はそれ自体が目的ではなく、双方が裨益すべきだ。現時点では米国にとって、国内雇用を生み出すかどうかの問題である。昔のように成長すれば良いのではない。GDP が増えても社会問題は別物だ。

多国間の自由貿易協定は複雑過ぎて、米国最優先の原則には適さない。できれば二国間、せいぜい NAFTA 程度に留めたい。さすれば世界経済の 25% を占める米国は有利になる。米国も他国同様に自国優先でゆく。自由貿易などという抽象目標を追うべきではない。

中国は特殊なケースで、対米輸出に依存する巨大経済である。米国産業を空洞化させつつ、米国企業が生産拠点を移して売上と利益を増やしてきた。だがそれもここまで。米国には「一つの中国原則」を無視するという手がある。今や対中関係を更新する好機である。

⁴http://www.realclearworld.com/articles/2017/01/20/donald_trump_has_a_coherent_radical_foreign_policy_doctrine_112180.html 書き手のジョージ・フリードマン氏は、過去に『100年予測』や『カミング・ウォー・ウィズ・ジャパン』などを出版しているちょっと変わった政治学者です。

米国外交の主目標はイスラム過激主義、特に ISIS 打倒にある。テロの脅威は限定的とはいえ、トランプから見れば許容できない。9/11 のようにエスカレートしかねず、心理的負担も巨大だからだ。米国は中東で力を示さねばならず、テロとの共存など論外である。

志を同じくする国を米国は待っている。国内にイスラム問題を抱え、部隊展開能力を持つロシアはその候補となり得る。米ロはウクライナの中立化で合意できる。米国は東欧諸国を守る緩衝地帯が欲しい。ロシアは東ウクライナの自治とクリミアの権利延長を望む。ロシアが国内経済に問題を抱えていることも、テコになり得るとトランプは解している。

第2次世界大戦後の多国間主義の時代は既に終わっており、そうでない振り続けることは米国の利益を害する。9/11 の傷跡は深く、15 年にわたる中東での作戦は成果を挙げていない。NATO がこの努力に参加しないのなら、ロシアが代わりにその候補となるだろう。

こうした内容をトランプは支離滅裂に語った。これは首尾一貫した急進的外交政策と見るべきだろう。米国外交の再定義であり、米国の力を最大化することを目指している。その適否が問題なのではなく、方針があるという点が重要なのだ。世界は変わったのに米国外交は変わっていない。ただしこれが現実化するかどうかは、まったくの別問題である。

<From the Editor> 「罰ゲーム」としてのトランプ政権

トランプ政権が発足して1週間、少しは大統領らしくなるかと思ったら、メキシコとの国境に壁を作る大統領令を発するなど、「今まで言っていた通り」を実行するみたいです。これでは、「トランプ＝プロレス説」を唱えてきた本誌としても困ってしまいます。

それにしても新大統領は、既存の体制に喧嘩を売り、周囲の批判には一切耳を貸さず、いささかヒステリックな言動を繰り返しています。この様子、どこかで見たことがあるかと思ったら、2001年に外務大臣に就任した時の田中真紀子さんに似ているのです。自信過剰な言動、演説のうまさ、家族思いのところ、熱狂的な支持者がいることなど、どうも重なって見えて仕方がありません。

田中真紀子外相下の外務省は、混乱の極みでありました。ある日突然、空から恐怖の大王が降りて来て、組織を思う存分にかき回し、構成員にとてつもない不条理を押しつけた。なおかつ、そのとき国民は快哉を叫んでいた。あのときの真紀子大臣は、何をしてでも許されました。今から思えば、外務省における一連の不祥事という「罪」に伴う、一種の「罰ゲーム」であったのではないかと思います。

それでは、なぜトランプ政権という罰が米国に下されたのか。トランプ氏はよく「忘れられた人々」(The forgotten man and woman)という言い方をしますが、だったら誰がその人たちのことを忘れていたのか。それこそ、エスタブリッシュメントと呼ばれる人たちであって、それは政治家のみならず、メディアやさまざまな分野の専門家たちも同罪と考えるべきです。その中には、当然、エコノミストも含まれます。

米国経済は良くなっている、ということですのですべてを片づけてきた。でも、よくよくデータを見ていけば、ラストベルトの白人高卒男性の4人に1人は仕事がないとか、白人中高年の死亡率が上昇しているとか、特に薬物中毒による死亡が急増しているとか、社会が「病んでいる」兆候はいっぱいあったのです。ただし、そういう問題意識は広く共有されていなかったし、ましてや政治課題として浮上することもなかった。ドナルド・トランプ氏が共和党予備選挙に登場して、初めて顕在化したのです。

もっと言うと、そういう人たちに同情することは「イケてない」ことであった。逆にマイノリティやLGBTに肩入れすることはカッコいいこととされていた。ヒラリー・クリントン氏は、「トランプ支持者の半分は嘆かわしい人たちの集まり」と呼んだ。オバマ大統領も以前、「田舎で失業に苦しんでいる人たちが、社会に怒りを持つようになり、銃や宗教に執着している」と評したことがある。今回のトランプ政権を誕生させたのは、まさしくそういう人たちでありましょう。でもホンネの話、メディアや専門家たちは、今でも彼らのことを腹の底で馬鹿にしているのではないのでしょうか。

「忘れられた人々」が怒っていることはほかにもたくさんあった。イラク戦争とはなんだったのか。金融危機で家を失った。大学を出た時に就職が全くなかった。途中で政権交代があったから、過去はケジメがついたというのはさすがに甘い。だってワシントンに居るような人たちは、攻守を入れ替えただけで「みそぎ」が済んでいない。「アイツら全員総とっかえだ！」という怒りが、2016年選挙の原動力となったのではないのでしょうか。

彼らの復讐劇は着々と果たされつつある。「外務省は伏魔殿」とうそぶく大臣が、伝統ある組織を無茶苦茶にしていたとき、面白がっていた人は少なくなかったはずですが、あれと同じようなことが米国で進行中だと思うんですが、これはもう関係者ご一同がちゃんと悔い改めるまで、トランプ大統領閣下のご乱行は続くのだと思います。

まあ、それに付き合わなきゃいけない日本としては、たまったもんじゃありませんけれども。

* 次号は2017年2月10日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com